

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	ニッコンホールディングス株式会社
【英訳名】	NIKKON Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒岩正勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5330（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 忝田泰典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5330（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 忝田泰典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	128,900	133,673	174,031
経常利益	(百万円)	13,182	14,462	18,439
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,601	9,889	11,875
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,461	12,085	7,327
純資産額	(百万円)	159,695	167,753	159,561
総資産額	(百万円)	245,495	274,161	254,298
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	127.28	146.26	175.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	126.84	145.82	175.12
自己資本比率	(%)	64.9	61.1	62.6

回次		第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	43.50	60.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費の回復には依然として弱さが見られるものの、雇用環境の改善や企業収益の底堅さから、景気は全体として緩やかな回復基調となりました。

物流業界におきましては、貨物取扱量が伸び悩むなか、ドライバー不足や競争の激化などにより依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは新潟県見附市、長野県松本市、三重県鈴鹿市、埼玉県小川町、熊本県菊陽町、石川県白山市、群馬県太田市に倉庫及び作業所を新增設し、奈良県大和郡山市、岐阜県可児市に土地を取得するなど業務拡大に向けた積極的な設備投資と営業活動を推進してまいりました。その結果、売上高は前年同期比3.7%増の1,336億73百万円となりました。

営業利益につきましては、業務の効率化などにより前年同期比8.6%増の135億8百万円となりました。

経常利益につきましては、前年同期比9.7%増の144億62百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比15.0%増の98億89百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

運送事業

貨物取扱量の微増により、売上高は前年同期比1.2%増の635億48百万円となりました。営業利益は、減価償却費の増加などにより前年同期比2.2%減の32億59百万円となりました。

倉庫事業

積極的な設備投資と営業活動を推進してまいりましたが、売上高は前年同期比0.7%増の198億65百万円にとどまりました。営業利益は、減価償却費の増加があったものの、保管効率の向上などにより前年同期比4.9%増の44億93百万円となりました。

梱包事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比9.3%増の315億33百万円となりました。営業利益は、増収効果や業務の効率化などにより前年同期比25.4%増の26億35百万円となりました。

テスト事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比10.7%増の145億82百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより前年同期比33.1%増の25億86百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,239,892	68,239,892	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	68,239,892	68,239,892	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	68,239,892	-	11,316	-	12,332

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 668,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,527,200	675,272	-
単元未満株式	普通株式 44,392	-	-
発行済株式総数	68,239,892	-	-
総株主の議決権	-	675,272	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ニッコンホールディングス 株式会社	東京都中央区明石町 6番17号	668,300	-	668,300	0.98
計	-	668,300	-	668,300	0.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,139	15,235
受取手形及び売掛金	33,677	34,846
有価証券	13,199	16,499
商品及び製品	8	5
原材料及び貯蔵品	331	405
繰延税金資産	1,715	1,718
その他	2,151	2,850
貸倒引当金	5	8
流動資産合計	65,219	71,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,464	67,412
機械装置及び運搬具(純額)	7,776	8,355
工具、器具及び備品(純額)	1,242	1,164
土地	81,191	84,019
リース資産(純額)	539	489
建設仮勘定	5,170	4,835
有形固定資産合計	156,385	166,276
無形固定資産	1,609	1,946
投資その他の資産		
投資有価証券	23,774	27,049
長期貸付金	540	493
退職給付に係る資産	12	13
繰延税金資産	2,289	2,252
その他	4,557	4,659
貸倒引当金	90	83
投資その他の資産合計	31,083	34,384
固定資産合計	189,079	202,608
資産合計	254,298	274,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,054	10,151
電子記録債務	3,840	3,977
短期借入金	2,072	3,572
リース債務	133	129
未払法人税等	4,290	2,157
賞与引当金	3,298	1,610
役員賞与引当金	155	136
設備関係支払手形	544	458
営業外電子記録債務	5,372	7,112
災害損失引当金	-	2
その他	11,488	12,410
流動負債合計	41,250	41,719
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,554	30,500
リース債務	445	401
繰延税金負債	4,487	5,606
退職給付に係る負債	6,288	6,347
役員退職慰労引当金	256	263
その他	1,453	1,570
固定負債合計	53,485	64,688
負債合計	94,736	106,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	128,170	134,244
自己株式	1,139	1,192
株主資本合計	150,679	156,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,550	11,713
為替換算調整勘定	137	98
退職給付に係る調整累計額	1,194	930
その他の包括利益累計額合計	8,494	10,684
新株予約権	297	277
非支配株主持分	90	90
純資産合計	159,561	167,753
負債純資産合計	254,298	274,161

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	128,900	133,673
売上原価	109,899	113,589
売上総利益	19,001	20,083
販売費及び一般管理費	6,564	6,574
営業利益	12,436	13,508
営業外収益		
受取利息	128	56
受取配当金	393	406
受取賃貸料	71	76
持分法による投資利益	222	372
雑収入	288	386
営業外収益合計	1,104	1,297
営業外費用		
支払利息	153	134
為替差損	159	159
雑支出	46	50
営業外費用合計	358	344
経常利益	13,182	14,462
特別利益		
固定資産売却益	79	101
投資有価証券売却益	-	401
特別利益合計	79	502
特別損失		
固定資産売却損	14	25
固定資産除却損	40	4
投資有価証券評価損	123	-
投資有価証券売却損	-	0
減損損失	19	1
災害による損失	-	254
特別損失合計	197	286
税金等調整前四半期純利益	13,064	14,678
法人税等	4,457	4,784
四半期純利益	8,607	9,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,601	9,889

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	8,607	9,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	2,163
為替換算調整勘定	1,100	176
退職給付に係る調整額	204	263
持分法適用会社に対する持分相当額	139	58
その他の包括利益合計	1,145	2,190
四半期包括利益	7,461	12,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,450	12,079
非支配株主に係る四半期包括利益	11	5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、GINZAコンサルティング㈱を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった㈱東倉庫は連結子会社である日本梱包運輸倉庫㈱により吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

更に、第2四半期連結会計期間より、NKインターナショナル㈱及び日梱重慶物流有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、金沢日梱㈱及び名古屋日梱㈱を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であった日梱物流(中国)有限公司については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行ってまいりました。この度、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年12月31日までの12ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ92百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

災害による損失は、熊本地震に関連する損失であり、内訳は以下のとおりであります。

建物・設備等の原状回復費用等	249百万円
その他復旧等に係る費用	5百万円
計	254百万円

上記金額には、災害損失引当金繰入額2百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	5,926百万円	6,632百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,365	35	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	1,621	24	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,959	29	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	1,826	27	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,815	19,725	28,854	13,176	124,572	4,327	128,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	177	213	433	1	826	1,219	2,045
計	62,993	19,939	29,287	13,178	125,398	5,547	130,946
セグメント利益	3,331	4,282	2,101	1,944	11,660	682	12,342

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,660
「その他」の区分の利益	682
その他の調整額(注)	94
四半期連結損益計算書の営業利益	12,436

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,548	19,865	31,533	14,582	129,530	4,143	133,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	246	243	342	1	833	1,043	1,876
計	63,795	20,108	31,875	14,584	130,363	5,186	135,550
セグメント利益	3,259	4,493	2,635	2,586	12,975	377	13,353

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,975
「その他」の区分の利益	377
その他の調整額(注)	155
四半期連結損益計算書の営業利益	13,508

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	127円28銭	146円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,601	9,889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,601	9,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,581	67,616
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	126円84銭	145円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	229	201
(うち新株予約権)(千株)	(229)	(201)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....1,826百万円

(2) 1株当たりの金額.....27円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

ニッコンホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコンホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
なお、XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。